

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第115期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井6丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月	第115期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	295,502	298,605	273,526	287,196	303,036
経常利益(百万円)	7,250	8,990	16,067	12,010	10,768
当期純利益(百万円)	15,695	1,448	7,906	9,674	9,318
包括利益(百万円)	-	-	-	10,629	10,744
純資産額(百万円)	85,594	85,843	93,199	101,968	111,046
総資産額(百万円)	365,536	367,472	349,330	380,248	375,788
1株当たり純資産額(円)	89.05	89.05	99.15	109.75	120.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.74	1.82	9.95	12.19	11.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	18.02	1.53	8.38	10.74	10.67
自己資本比率(%)	19.4	19.3	22.5	22.9	25.4
自己資本利益率(%)	25.1	2.0	10.6	11.7	10.2
株価収益率(倍)	5.0	43.4	13.8	9.6	9.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	730	2,347	5,508	17,136	14,650
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,969	7,492	12,658	3,216	4,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,714	1,169	8,755	9,629	1,082
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	54,229	50,094	51,689	55,915	66,608
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	7,820 [-]	7,989 [-]	8,004 [-]	8,528 [-]	8,846 [-]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	105,536	83,236	175,074	186,442	166,770
経常利益(百万円)	2,249	2,423	9,477	4,791	4,997
当期純利益(百万円)	5,480	51	5,809	5,717	6,967
資本金(百万円)	45,442	45,442	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数(千株)	796,073	796,073	796,073	796,073	796,073
純資産額(百万円)	55,914	55,554	61,197	65,921	71,442
総資産額(百万円)	222,449	231,917	267,309	273,708	271,604

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額(円)	70.34	69.91	77.08	83.04	90.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.89	0.07	7.31	7.20	8.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	6.29	0.05	6.15	6.37	8.01
自己資本比率(%)	25.1	24.0	22.9	24.1	26.3
自己資本利益率(%)	10.3	0.1	10.0	9.0	10.1
株価収益率(倍)	14.2	1,215.3	18.7	16.2	12.3
配当性向(%)	-	-	27.4	27.8	22.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,034 [-]	1,082 [-]	2,867 [-]	2,981 [-]	3,062 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。

3. 第113期における提出会社の売上高、経常利益、従業員数等の増加は、主として、平成21年4月1日に連結子会社10社を吸収合併したことによるものである。

2【沿革】

[個人営業時代]

明治14年4月 英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立
 明治33年4月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始
 明治44年9月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

[旧株式会社大阪鉄工所時代]

大正3年3月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承
 大正9年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収
 大正13年6月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

[日立造船株式会社（新株式会社大阪鉄工所）時代]

昭和9年5月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（昭和9年5月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承
 昭和9年8月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称
 昭和11年2月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。
 昭和18年3月 社名を日立造船株式会社と改称
 昭和18年9月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併
 昭和18年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工業株式会社に譲渡
 昭和19年6月 神奈川造船所（神奈川工場）操業開始
 昭和19年9月 ミツワ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。
 昭和20年3月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。
 昭和22年1月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。
 昭和23年12月 全株式を一般に放出・公開
 昭和24年5月 大阪・東京証券取引所に上場
 昭和24年9月 大浪工場閉鎖
 昭和25年4月 技術研究所（大阪市此花区）新設
 昭和25年9月 小林工場閉鎖
 昭和26年1月 大淀工場を日立ミシン株式会社に譲渡
 昭和39年8月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（現連結子会社））を設立
 昭和40年7月 堺工場操業開始
 昭和46年4月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併
 昭和47年10月 瀬戸田造船株式会社（昭和19年11月設立）が、田熊造船株式会社（昭和26年6月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称
 昭和48年4月 有明工場操業開始
 昭和50年1月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社ニチゾウテック（現連結子会社））を設立
 昭和52年12月 アタカ工業株式会社（現アタカ大機株式会社（現連結子会社））を経営系列化
 昭和62年1月 堺工場閉鎖
 平成元年9月 全額出資子会社6社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併
 平成3年4月 茨城工場操業開始
 平成5年10月 旧堺工場跡地に堺工場を新設、操業開始
 平成6年3月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転
 平成8年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設

平成9年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
平成9年12月	桜島工場閉鎖
平成9年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
平成11年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
平成14年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現持分法適用関連会社）に営業譲渡
平成14年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
平成21年3月	神奈川工場閉鎖
平成21年4月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)）を吸収合併
平成22年12月	AE&E Inova AG（現Hitachi Zosen Inova AG（現連結子会社））を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置、プラント、機械、プロセス機器、インフラ設備、精密機械等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社67社及び持分法適用会社12社で構成されている。

セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

環境.....ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム
プラント.....海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売
機械.....船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器.....圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ.....橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械.....プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他.....運輸・倉庫・港湾荷役

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境]

当社が製造・販売を行うほか、アタカ大機(株)が各種水処理装置・環境保全装置、Hitachi Zosen Inova AGがごみ発電設備、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、関西サービス(株)及び日神サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

[プラント]

当社が製造・販売を行うほか、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務、(株)エイチイーシーエンジニアリングが化学プラントの製造・販売等を行っている。

[機械]

当社が製造・販売を行うほか、(株)アイメックスが船用ディーゼルエンジン、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、日本プスネス(株)が船用甲板機械の製造・販売等を行っている。

[プロセス機器]

当社が製造・販売を行うほか、(株)オー・シー・エルが放射性物質等の輸送業務等を行っている。

[インフラ]

当社が製造・販売を行うほか、(株)プロモテックが橋梁等鋼構造物の設計等を行っている。

[精密機械]

当社が製造・販売を行うほか、(株)ブイテックスが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造、販売等を行っている。

[その他]

(株)オーナミが倉庫・港湾荷役業、運送業、(株)イーエフシーがファイナンス業務、ユニバーサル造船(株)及び内海造船(株)が各種船舶及び海洋構造物の新造・修繕等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。

		会社名		主要取引内容
得	環境			(連結子会社) アタカ大機株式会社 (A), (B) エコマネジ株式会社 (C) 大館エコマネジ株式会社 (E) 株式会社グリーンラボ (C) 関西サービス株式会社 (D) エスエス環境テクノロジー株式会社 (A) 御殿場小山環境テクノロジー株式会社 (D) 日神サービス株式会社 (D) T&Iリサイクルフォレスト株式会社 (D) セラケム株式会社 (A) 別件速見環境テクノロジー株式会社 (D) アタカメンテナンス株式会社 (D) 松山環境テクノロジー株式会社 (D) みちのくサービス株式会社 (D) 四国環境サービス株式会社 (D) 浅野環境ソリューション株式会社 (D) 大機ゴム工業株式会社 (A) 日立造船中国工事株式会社 (D) 柏環境テクノロジー株式会社 (D) 倉敷環境テクノロジー株式会社 (D) 東海精機株式会社 (A) ヒッツ環境高松株式会社 (D) ニチゾウ北海道サービス株式会社 (D) ニチゾウ北陸サービス株式会社 (D) ニチゾウ九州サービス株式会社 (D) 一宮環境テクノロジー株式会社 (D) 日本サニタリー株式会社 (D) Hitachi Zosen Inova AG (A), (B) Hitachi Zosen KRB AG (D) Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC (B) Asia Pacific Solutions Co., Ltd. (C)
意	当			
社	機			
先	プロセス機器			
社	インフラ			
社	精密機械			
社	主要取引内容			
社	その他			
		会社名		主要取引内容
		(連結子会社) 株式会社アイメックス (A) 株式会社エイチアンドエフ (A) 日本ブスネス株式会社 (A) 株式会社ROSECC (A) 株式会社瀬戸崎鉄工所 (A) ESCOサービス株式会社 (A) H&F Europe Ltd. (D) Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. (A)		(連結子会社) 株式会社プロモテック (C) (持分法適用関連会社) 株式会社トーヨーテクニカ (A), (B)
		(持分法適用関連会社) 株式会社オー・シー・エル (E)		
		(持分法適用関連会社) 株式会社オー・シー・エル (E)		
		(連結子会社) 株式会社プロモテック (C) (持分法適用関連会社) 株式会社トーヨーテクニカ (A), (B)		(連結子会社) 株式会社オーナミ (E) 株式会社エーエフシー (E) 株式会社伊東カントリークラブ (E) 株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング (A) 日立造船ツーリスト株式会社 (E) Hitz総合サービス株式会社 (E) スラリー21株式会社 (E) 大浪陸運株式会社 (E) 株式会社オーナミSBS (E) Hitz Holdings U.S.A. Inc. (E) 日立造船(福慶)生物資源開発有限公司 (A), (C) Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (E) Hitachi Zosen India Private Ltd. (E) Hitachi Zosen Europe Ltd. (E)
		(持分法適用関連会社) 株式会社オー・シー・エル (E)		
		(持分法適用非連結子会社) Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd. (E)		
		(持分法適用関連会社) ユニバーサル造船株式会社 (A) スチールプラントエック株式会社 (A) 内海造船株式会社 (A) 株式会社ナガオカ (A), (B) 日立造船ハンドリングシステム株式会社 (A) 大昌産業株式会社 (E)		
		(A) 製品・半製品 (B) エンジニアリング (C) 研究・開発、設計 (D) 施設保全、保守・点検 (E) その他		

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
アタカ大機(株) 1	東京都港区	1,835	環境	55.6 (0.8)	2	0	4	当社製品・設備等の土木・建築工事等
(株)アイメックス	広島県尾道市	1,484	機械	100.0	2	0	5	当社製品の製造
(株)ニチゾウテック 1	大阪市大正区	1,242	プラント	61.8 (1.9)	2	0	8	当社製品の非破壊検査等
(株)エイチアンドエフ 1	福井県あわら市	1,055	機械	53.7 (0.1)	1	0	3	
(株)オーナミ 1	大阪市西区	525	その他	42.0 (2.9)	2	0	6	当社製品の運送・梱包
日本プスネス(株)	東京都中央区	450	機械	62.5	1	0	2	
(株)ブイテックス	東京都品川区	443	精密機械	100.0	2	0	2	
(株)エイチイーシーエンジニアリング	大阪市西区	420	プラント	100.0	2	0	2	
(株)エーエフシー	大阪市住之江区	420	その他	100.0	4	0	0	当社の一般事務処理業務の受託
エコマネジ(株)	東京都品川区	327	環境	100.0	4	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
日本GPSデータサービス(株)	東京都品川区	300	精密機械	83.3	3	0	0	
大館エコマネジ(株)	秋田県大館市	230	環境	100.0 (100.0)	4	0	0	当社へ廃棄物処理施設の運転管理を発注
(株)グリーンラボ	大阪市大正区	210	環境	100.0 (33.3)	4	0	3	当社から環境化学分析・調査、環境アセスメント等を受託
関西サービス(株)	大阪市西区	200	環境	100.0	2	0	4	当社製品の運転管理、当社内清掃・運搬
エスエヌ環境テクノロジー(株)	大阪市住之江区	200	環境	100.0	3	0	4	当社製品のアフターサービス
エヌビイエル(株)	大阪府泉佐野市	157	プラント	66.7	0	0	0	
御殿場小山環境テクノロジー(株)	静岡県御殿場市	150	環境	100.0 (1.0)	5	0	1	当社納入予定製品の運転管理、保守、点検
日神サービス(株)	川崎市川崎区	100	環境	100.0	2	0	3	当社製品の運転管理、アフターサービス
関西設計(株)	大阪市西区	100	プラント	100.0 (100.0)	0	0	6	当社製品の設計
T&Iリサイクルフォレスト(株)	大阪府豊中市	100	環境	85.0 (3.0)	4	0	1	当社製品の運転管理、保守、点検
(株)伊東カントリークラブ	静岡県伊東市	100	その他	100.0	3	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
日造精密研磨(株)	神奈川県 横須賀市	89	精密機械	100.0	2	0	2	
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境	100.0 (100.0)	0	0	2	
別杵速見環境テクノ ロジー(株)	大分県 別府市	80	環境	100.0 (1.0)	4	0	1	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
日立造船コンポジット マテリアル(株)	大阪府 泉佐野市	80	プラント	100.0	3	1	0	
(株)ROSECC	名古屋市 名東区	68	機械	100.0 (100.0)	0	0	2	
日立造船プラント技 術サービス(株)	大阪市 西区	60	プラント	100.0	2	0	2	当社製造のプラントの アフターサービス部品 販売
(株)シー・アンド・エ フエンジニアリング	大阪市 西区	60	その他	100.0	2	0	2	
アタカメンテナンス (株)	東京都 台東区	50	環境	100.0 (100.0)	0	0	2	
松山環境テクノロ ジー(株)	愛媛県 松山市	50	環境	80.0	5	0	0	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
みちのくサービス(株)	仙台市 青葉区	40	環境	100.0 (100.0)	2	0	3	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
四国環境サービス(株)	香川県 高松市	40	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
浅野環境ソリュー ション(株)	東京都 台東区	40	環境	100.0 (100.0)	0	0	1	
(株)ニツテク舞鶴	京都府 舞鶴市	35	プラント	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)プロモテック	大阪市 此花区	30	インフラ	100.0	3	1	0	
日立造船ツーリスト (株)	大阪市 住之江区	30	その他	100.0 (100.0)	4	0	0	当社従業員の出張旅行 手配
Hitz総合サービス(株)	大阪市 此花区	30	その他	100.0	2	0	0	当社保有宿泊施設の管 理・運営及び当社工場 内給食事業
スラリー21(株)	東京都 品川区	30	その他	75.0	2	0	3	
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	25	環境	100.0 (100.0)	0	0	2	
(株)瀬戸崎鉄工所	山口県 下関市	25	機械	100.0 (100.0)	0	0	4	
日立造船中国工事(株)	広島県 尾道市	20	環境	100.0 (100.0)	2	0	4	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
柏環境テクノロジー (株)	千葉県 柏市	20	環境	100.0	3	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
倉敷環境テクノロ ジー(株)	岡山県 倉敷市	20	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	環境	100.0 (100.0)	0	0	1	
大浪陸運(株)	堺市 西区	15	その他	100.0 (100.0)	0	0	4	
ヒッツ環境高松(株)	香川県 高松市	10	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ北海道サー ビス(株)	札幌市 中央区	10	環境	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ北陸サービ ス(株)	新潟市 中央区	10	環境	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
ニチゾウ九州サービ ス(株)	福岡市 博多区	10	環境	100.0 (65.0)	1	0	3	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
一宮環境テクノロ ジー(株)	愛知県 一宮市	10	環境	100.0	5	0	0	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
日本サニタリー(株)	兵庫県 尼崎市	10	環境	100.0 (100.0)	0	0	1	
E S C Oサービス(株)	広島県 尾道市	10	機械	100.0 (100.0)	0	0	3	
(株)オーナミ S B S	広島県 世羅郡 世羅町	10	その他	100.0 (100.0)	0	0	1	
Hitachi Zosen Inova AG	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境	100.0	1	2	0	当社がごみ焼却炉に係 る技術を導入
Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC	米国 Alabama	11,000 千US\$	プラント	100.0 (100.0)	3	0	1	当社製品の製造
Hitz Holdings U.S.A. Inc.	米国 Delaware	5,500 千US\$	その他	100.0	3	0	0	当社米国グループ会社 の出資及びファイナン ス
日立造船均豪精密系 統科技(蘇州)有限 公司	中国 江蘇省	26,600 千元	精密機械	70.0	3	2	0	
V TEX Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道	2,850 百万WON	精密機械	100.0 (100.0)	0	0	2	
日立造船(楊凌)生 物資源開発有限公司	中国 陝西省	194	その他	100.0	5	2	1	
Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.	米国 New York	1,250 千US\$	その他	100.0 (100.0)	3	1	0	当社受注工事の仲介
Hitachi Zosen India Private Ltd.	インド Gurgaon	48,000 千I.RE	その他	100.0 (1.0)	1	1	0	
Hitachi Zosen Europe Ltd.	英国 London	500 千STG	その他	100.0	1	2	0	当社受注工事の仲介
H&F Europe Ltd.	英国 Gloucester	200 千STG	機械	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	米国 Delaware	300 千US\$	機械	100.0 (100.0)	0	0	1	
Hitachi Zosen KRB AG	スイス Buchs	250 千CHF	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC	米国 Georgia	100 千US\$	環境	100.0 (100.0)	3	0	0	
Asia Pacific Solutions Co., Ltd.	ベトナム Ho Chi Minh City	100 千US\$	環境	100.0	3	1	0	
(持分法適用非連結子会社)								
Hitachi Zosen Co.(HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	その他	100.0	1	0	1	
(持分法適用関連会社)								
ユニバーサル造船(株)	川崎市 幸区	25,000	その他	15.1	1	0	1	当社製品の販売
スチールプラント ック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	その他	24.8	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 1	広島県 尾道市	1,200	その他	40.0 (0.5)	2	0	3	当社製品の販売
(株)ナガオカ	大阪府 泉大津市	380	その他	20.9 (7.0)	0	0	0	
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	200	プロセス機器	20.0	1	0	2	当社製品のリース業
(株)トーヨーテクニカ	大阪市 北区	100	インフラ	25.0	1	0	0	当社製品の現地工事を 受託
日立造船ハンドリン グシステム(株)	広島県 尾道市	90	その他	40.0	1	0	1	当社製品の製造
大昌産業(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業
中基日造柴油機有限 公司	中国 浙江省	200,000 千元	機械	25.0	3	0	0	
舟山普斯耐馳船舶機 械有限公司	中国 浙江省	60,000 千元	機械	49.0 (5.0)	1	1	2	
鎮江中船日立造船機 械有限公司	中国 江蘇省	19,950 千元	機械	50.0	3	2	0	当社製品の部品製造

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書提出会社である。

4. 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境	4,212
プラント	882
機械	1,166
プロセス機器	268
インフラ	762
精密機械	700
その他	449
全社(共通)	407
合計	8,846

(注) 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,062	43.1	18.3	6,779,054

セグメントの名称	従業員数(人)
環境	597
プラント	243
機械	271
プロセス機器	268
インフラ	756
精密機械	520
その他	0
全社(共通)	407
合計	3,062

(注) 1. 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区約2,100人の組合員で組織されており、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会(連合)及び全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、昭和54年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合とを中心として、日立造船グループ労働組合連合会が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、景気に甚大な影響を及ぼした東日本大震災からの復興需要が本格化しつつある一方で、欧州の政府債務危機問題の長期化や中国・インド等における経済成長の鈍化懸念、国内の電力供給不安による生産活動の停滞、為替の円高基調の継続など、依然として先行き不透明な状況が続いた。

こうした中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野への経営資源の重点投入と事業伸長力の強化、収益力の向上、財務体質の強化、新事業・新分野の開発といった重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の業績については、売上高は、平成22年12月に当社が発行済全株式を取得したHitachi Zosen Inova AG を当連結会計年度から連結したこと等により前連結会計年度に比べ15,840百万円（5.5%）増加の303,036百万円となった。損益面では、営業利益は、インフラ部門の収益悪化等により、前連結会計年度に比べ1,991百万円（14.9%）減少の11,367百万円となった。経常利益については、営業利益の減少と持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ1,242百万円（10.3%）減少の10,768百万円となった。また、特別利益として、固定資産売却益1,629百万円及び訴訟損失引当金戻入益1,057百万円を計上する一方、特別損失として、損害賠償金592百万円及び投資有価証券評価損529百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ356百万円（3.7%）減少の9,318百万円となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境

激しい受注競争が展開される中で、Hitachi Zosen Inova AG を連結したこと、ごみ焼却施設建設工事の売上高が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ34,995百万円（37.6%）増加の128,132百万円となった。また、売上高の増加に伴い、営業利益も、前連結会計年度に比べ2,700百万円（47.1%）増加の8,437百万円となった。

プラント

海外経済の減速懸念や為替の円高基調などを背景として、民間設備投資に慎重化の動きが見られるものの、大口受注工事の進捗等により、売上高は前連結会計年度に比べ8,273百万円（28.0%）増加の37,855百万円となり、営業損益は、前連結会計年度の損失計上から転じて、901百万円の利益計上となった。

機械

関連する民間需要が低迷する中であって、売上高は、船用原動機が減少したものの、自動車業界向けプレス機械が好調であったことから、前連結会計年度に比べ1,951百万円（3.2%）増加の62,861百万円となったものの、営業利益は、船用原動機の売上減少に伴い、前連結会計年度に比べ570百万円（19.0%）減少の2,425百万円となった。

プロセス機器

円高の継続と海外競合他社の台頭による競争激化の中で、売上高は前連結会計年度に比べ7,051百万円（40.8%）減少の10,226百万円となった。また、営業損益は、売上減少の影響等により、前連結会計年度の利益計上から転じて、117百万円の損失計上となった。

インフラ

受注競争が激化する厳しい状況の中、売上高は前連結会計年度に比べ10,836百万円（28.2%）減少の27,551百万円となり、営業損益は、売上減少の影響及びシールド掘進機事業の収益悪化等により、前連結会計年度の利益計上から転じて、4,043百万円の損失計上となった。

精密機械

前連結会計年度における大口工事の売上進捗の反動等により、売上高は前連結会計年度に比べ12,179百万円（31.5%）減少の26,490百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ432百万円（13.6%）減少の2,738百万円となった。

その他

売上高は前連結会計年度に比べ686百万円（7.4%）増加の9,917百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ167百万円（19.3%）増加の1,034百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済を上回る長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ10,693百万円（19.1%）増加し、当連結会計年度末には66,608百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,486百万円（14.5%）減少し14,650百万円となった。これは、主に仕入債務の減少があったものの、当期純利益の計上及び売上債権の回収等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,412百万円（43.9%）増加し4,628百万円となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入があったものの、設備投資による支出があったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,082百万円（前連結会計年度は9,629百万円の使用）となった。これは、主に長期借入金の返済を上回る長期借入れによる収入があったこと等を反映したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境	129,422	37.6
プラント	38,586	34.7
機械	63,219	11.4
プロセス機器	9,339	38.1
インフラ	26,767	29.9
精密機械	26,903	32.5
その他	10,271	3.1
合計	304,509	7.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境	136,892	45.5	214,809	4.3
プラント	35,472	19.5	27,475	8.0
機械	45,007	4.3	47,552	27.3
プロセス機器	11,316	13.7	18,066	6.4
インフラ	30,065	9.5	29,676	9.3
精密機械	21,083	9.6	5,949	47.6
その他	9,875	4.4	256	13.8
合計	289,714	17.7	343,787	3.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境	128,132	37.6
プラント	37,855	28.0
機械	62,861	3.2
プロセス機器	10,226	40.8
インフラ	27,551	28.2
精密機械	26,490	31.5
その他	9,917	7.4
合計	303,036	5.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現するため、平成28年度での達成を目指す経営目標として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定し、事業規模の拡大、事業収益力の向上及び財務体質の強化を目指していく。

また、この長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」の実現に向けた基盤づくりのため、その前半3か年に取り組むべき経営施策として、平成23年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Hitz Vision」を策定し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、次の重点施策に取り組んでいく。

(1)事業のイノベーション

伸長分野の明確化と事業伸長力の強化

()伸長分野の明確化

環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大等に関連するグリーンエネルギー分野及び効率的で安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備・防災分野を伸長分野と位置づけ、経営資源を重点的に投入する。

()事業伸長力の強化

新興国をはじめとする海外向け事業の加速展開のための体制を整備し、輸出と事業のグローバル化を推進するとともに、顧客視点による課題解決型営業の徹底、事業と直結した開発体制の整備により、顧客・市場の課題解決につながるソリューション提案力を強化する。

収益力の強化

()基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進

内需と外需、新設工事とサービス工事、既存事業と新事業・新機種のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、基礎的収益力を強化する。

()業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進

顧客への提供価値を認識し、顧客の課題解決につながるビジネスモデル、事業戦略を構築するとともに、具体的施策のP D C A（Plan：計画、Do：実施、Check：チェック、Action：対処・フィードバック）を徹底する。

(2)経営管理のイノベーション

()フラット・マトリックス経営体制の推進

共通部門と事業部門とが対等・相互協力の関係（フラット）、かつ、共通部門が事業部門を支援・統制する関係（マトリックス）のもと、グループ全体で経営目標を共有し、全体最適の視点で経営する「フラット・マトリックス経営体制」を確立、推進することにより、経営施策実行のスピードと具体策の充実度を上げ、確実な目標達成を実現する。

()財務体質のさらなる強化

資産効率の向上と利益拡大による自己資本比率の向上を図り、外部格付の改善を目指す。

()将来収益につながる新事業・新分野の開発

既存事業の改良・開発は各事業部門が行い、研究開発部門は将来収益につながる新技術・新製品開発に集中する体制を構築するとともに、企画部門と研究開発部門が連携して技術開発と事業開発を同時に推進する。

()企業風土のさらなる改革と人材育成

成長志向かつ業務効率を重視した風通しのよい企業風土を確立するとともに、事業・業務に主体的に取り組み、自ら変革を担う人材を育成する。

当社グループでは、以上の重点施策のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境

当社グループの売上には、公共工事が大きな割合を占めているが、当社グループでは、安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸張を図るなど事業構造改革に取り組んでいるが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 価格競争

当社グループの各製品の市場においては、公共投資の抑制の影響等を受け、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいるが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めているが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重要な訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる公正取引委員会の審判審決を不服として、東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成24年3月2日に、当社の請求を棄却する判決があったが、当社は最高裁判所に上告し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟1件が係属中である。

(6) 金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 石綿による労働災害

石綿により健康被害を受けた方に対する補償について、今後、訴訟や周辺住民からの相談などによる補償範囲の拡大等が生じた場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	スイス	Hitachi Zosen Inova AG (連結子会社)	塵芥焼却装置	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年8月から平成25年8月まで
日立造船(株)	日本	三井造船株式会社	ごみ熱分解溶融プロセス	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成12年10月から平成19年10月まで* 1年毎の自動更新あり
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	シャフト炉式ガス化溶融炉	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から平成20年6月まで* 1年毎の自動更新あり
日立造船(株)	ドイツ	マンディーゼラントターボ社	MAN B & W型ディーゼル機関	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	昭和56年7月から平成33年12月まで

(技術援助契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	塵芥焼却装置 (Hitachi Zosen Inova AG スイス、連結子会社の技術に基づく)	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から平成20年6月まで* 1年毎の自動更新あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、中期経営計画「Hitz Vision」のもと、環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラ及び精密機械の各事業を中心に、現有製品の高性能化、新製品開発、新規事業の拡大に取り組んでいる。

当社グループの研究開発体制としては、事業・製品開発本部の下に、全社開発戦略立案及び開発費・要員の一元管理を担う開発企画室と製品基盤技術及び将来製品コア技術の開発を担う技術研究所を設け、エンジニアリング本部、機械・インフラ本部、精密機械本部の下に、製品開発段階にあるテーマの事業化を加速するための開発センターを設けて、開発製品の早期事業化と新製品・新技術の創出を目指すとともに、当社の設計部門及び各関係会社の設計・開発部門が連携して研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は6,804百万円である。

（セグメントごとの主な研究開発活動）

環境部門では、当社が、地球環境問題への取り組みとして、乾式脱塩による高性能排ガス処理技術を確立するとともに、高効率ごみ発電システムやローエミッション対応ストーカ炉の開発、廃棄物を原料とするバイオエタノール製造の実証試験等を行った。また、アタカ大機株が電気浸透脱水機の開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,532百万円である。

プラント部門では、当社が、蒸気圧縮式多重効用型造水装置実証機の耐久試験を実施し、製品化の目処を得た。また、高機能無水化膜やCO₂分離膜の開発等を行った。また、(株)ニチゾウテックが非破壊検査等の技術・装置に関する開発・高度化等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,309百万円である。

機械部門では、当社が、船用ディーゼル機関向けの排ガス浄化装置やORC（Organic Rankine Cycle）排熱回収発電設備の開発等を行い、それらにあわせた多目的用途のテストエンジンを完成させた。また、(株)エイチアンドエフがクロスバー式搬送装置の開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は1,294百万円である。

プロセス機器部門では、当社が、高強度圧力容器用鋼板の溶接・熱処理技術の向上を図るとともに、レーザ溶接による生産性向上に繋がる開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、295百万円である。

インフラ部門では、当社が、海底設置型の津波・高潮対策用フラップゲートの実証試験やシールド掘進機の性能向上に関する開発等を行った。また、GPSの用途拡大のため防災や測位分野での製品開発を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、462百万円である。

精密機械部門では、当社が、太陽電池フィルム一貫製造システムや検査機器の高度化開発等を行った。有機EL関連として独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトに継続的に参加するとともに、成膜用面蒸着装置の商品機を完成させた。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,187百万円である。

その他部門では、当社が、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池や杜仲ゴムを応用したバイオエラストマーの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、723百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経済情勢は、景気に甚大な影響を及ぼした東日本大震災からの復興需要が本格化しつつある一方で、欧州の政府債務危機問題の長期化や中国・インド等における経済成長の鈍化懸念、国内の電力供給不安による生産活動の停滞、為替の円高基調の継続など、依然として先行き不透明な状況が続いた。こうした中で、売上高は前連結会計年度に比べ15,840百万円（5.5%）増加の303,036百万円となったものの、営業利益、経常利益とも前連結会計年度に比べ減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ1,991百万円（14.9%）減少の11,367百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1,242百万円（10.3%）減少の10,768百万円となった。これに、特別利益として、固定資産売却益及び訴訟損失引当金戻入益を計上する一方、特別損失として、損害賠償金及び投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ356百万円（3.7%）減少の9,318百万円となった。業績の詳細については、「第2 事業の状況 1.(1) 業績」に記載している。

流動資産

前連結会計年度末の216,390百万円から2,719百万円（1.3%）減少し、213,671百万円となった。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の163,731百万円から1,656百万円（1.0%）減少し、162,075百万円となった。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

負債

前連結会計年度末の278,280百万円から13,539百万円（4.9%）減少し、264,741百万円となった。これは、主に支払手形及び買掛金、訴訟損失引当金の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の101,968百万円から9,078百万円（8.9%）増加し、111,046百万円となった。これは、主に当期純利益の計上によるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境の中には、価格競争の激化による受注価格の下落傾向の長期化等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある要因がある。

当社グループでは、これら当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようにあらゆる対応を行っている。

詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、2,486百万円少ない14,650百万円のキャッシュを得た。これは、主に仕入債務の減少があったものの、当期純利益の計上及び売上債権の回収等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、1,412百万円多い14,628百万円のキャッシュの使用となった。これは、主に有形固定資産の売却による収入があったものの、設備投資による支出があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9,629百万円の使用から1,082百万円のキャッシュの獲得となった。これは、主に長期借入金の返済を上回る長期借入れによる収入があったこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の55,915百万円から10,693百万円増加し、66,608百万円となった。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は前連結会計年度末の104,599百万円から3,050百万円増加し、107,649百万円となった。

(5) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、現在、中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げるべく鋭意取り組んでいる。

詳細は「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸長のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で7,980百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額の内訳は次のとおりである。

環境	1,072百万円
プラント	826百万円
機械	1,388百万円
プロセス機器	428百万円
インフラ	597百万円
精密機械	2,661百万円
その他	1,005百万円

上記のうち主要な設備投資の内容は次のとおりである。

環境部門において、セラケム(株)が活性炭生産設備拡充等を行った。

精密機械部門において、当社が若狭事業所集約に伴う設備投資等を行った。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
本社部門 (大阪市住之江区) 注1.	環境、プラント、機 械、プロセス機器、 インフラ、精密機 械、その他	その他 設備	5,784	1,528	301	22,049 (183)	435	30,098	1,477
有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	機械、プロセス機 器	内燃機関 製造設備	7,666	5,201	203	4,306 (506)	19	17,398	470
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	プラント	発電設備	1,440	5,714	26	2,121 (111)	-	9,302	28
築港工場 (大阪市大正区) 注2.	精密機械、その他	産業機械 製造設備	3,258	902	282	5,586 (180)	20	10,049	513
向島工場 (広島県尾道市)	インフラ	鉄構製品 製造設備	489	421	30	5,679 (232)	-	6,620	150
堺工場 (堺市西区)	インフラ	産業機械 鉄構製品 製造設備	3,915	2,185	69	6,743 (216)	-	12,913	419
因島工場 (広島県尾道市)	その他	船舶製造 修繕設備	2,395	784	46	8,380 (429)	-	11,607	5

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
アタカ大機㈱	柏事業所 (千葉県柏市)	環境	環境装置 製造設備	270	149	8	2,880 (35)	-	3,308	97
㈱ニチゾウ テック	本社部門 (大阪市大正区)	プラント	計測・検査 設備等	292	0	3	918 (1)	75	1,289	183
㈱アイメック ス	本社工場 (広島県尾道市)	機械	産業機械・ 環境装置製 造設備	958	530	45	1,611 (47)	10	3,155	347
㈱エイチアン ドエフ	本社工場等 (福井県あわら市)	機械	プレス機械 製造設備等	1,036	459	45	838 (131)	3	2,383	364
㈱オーナミ	堺事業所 (堺市西区)	その他	倉庫設備	546	107	10	3,874 (57)	214	4,754	56

(3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所を含む。
 2. 事業・製品開発本部、若狭事業所を含む。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、伸長分野の事業拡大及び収益力向上のための設備投資を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

平成24年3月31日現在の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は9,000百万円であり、自己資金、社債及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

(1) 新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
日立造船(株) 築港工場	大阪市 大正区	プラント	新設	ゼオライト膜製 造設備	500	3	平成23年4月	平成24年10月	自己資金
日立造船(株) 茨城工場	茨城県 常陸大宮市	プラント	改修	発電設備の燃料 転換に伴う設備 投資	2,485	506	平成23年6月	平成24年11月	自己資金
日立造船(株) 有明工場	熊本県 玉名郡 長洲町	機械	新設	機関実験棟	671	582	平成23年6月	平成24年5月	自己資金
日立造船(株) 築港工場	大阪市 大正区	精密機械	新設	精密機械テクニ カルセンター	1,950	1,267	平成22年8月	平成24年5月	自己資金
日立造船(株) 舞鶴工場	京都府 舞鶴市	精密機械	新設・ 改修	制御機器セン ター建設及び電 子ボード工場改 装	505	494	平成23年5月	平成24年6月	自己資金

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却、売却

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成19年9月5日取締役会決議

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,070	同左
新株予約権の数(個)	1,507	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,616,279	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月10日から 平成24年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注)7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

- (注) 1 . (1)本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- (2)本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加するものである。修正の基準、修正の頻度及び転換価額の下限は以下のとおりである。
- 転換価額は、(i)平成22年9月24日(日本時間、以下「第一回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第一回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成22年10月4日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正され、()平成23年9月22日(日本時間、以下「第二回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第二回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成23年10月3日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正される。
- なお、転換価額の下限は、172円である。
- (3)当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還及び買入消却を可能とする旨の条項はあるが、本新株予約権のみの全部の取得を可能とする旨の条項はない。
- 2 . 本新株予約権付社債所持人との間で、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる旨取り決めている。
- 3 . 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権付社債所持人との取り決めはない。
- 4 . (1)本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (2)転換価額は172円。
- 5 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条(平成21年4月1日改正後の同規則第17条)第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 . (1)本新株予約権の一部行使はできない。
- (2)本新株予約権付社債所持人は、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、いつでも本新株予約権を行使することができる。
- 7 . 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 8 . 当社が組織再編成行為を行う場合、()その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ()その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社または承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成19年9月5日取締役会決議

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第115期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年6月28日 (注)	-	796,073	-	45,442	14,316	5,946

(注) 欠損金の填補のための減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	59	76	560	184	34	95,274	96,188	-
所有株式数 (単元)	110	506,257	63,799	63,452	200,711	107	751,551	1,585,987	3,079,782
所有株式数の 割合(%)	0.01	31.92	4.02	4.00	12.65	0.01	47.39	100	-

(注) 1. 自己株式2,233,903株は、「個人その他」の欄に4,467単元及び「単元未満株式の状況」の欄に403株を含めて記載している。

なお、自己株式2,233,903株は株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,230,903株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、75単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,432	5.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,799	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,073	3.02
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,000	1.63
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	9,423	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,514	1.07
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,469	0.94
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,399	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,334	0.80
計		185,196	23.26

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成23年5月20日付変更報告書の写しの送付があり、平成23年5月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	33,377,500	4.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,070,077	0.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	1,799,500	0.23

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする、平成23年9月6日付変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,100,000	1.52
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	10,097,500	1.27
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	1,019,000	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	8,178,500	1.03

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成23年11月16日付変更報告書の写しの送付があり、平成23年11月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	3,071,719	0.38
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	24,638,389	3.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	68,623,500	8.62

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする、平成24年1月25日付変更報告書の写しの送付があり、平成24年1月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749,488	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	27,030,904	3.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,749,500	0.47
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,838,738	0.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,230,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,763,000	1,581,526	同上
単元未満株式	普通株式 3,079,782	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	2,230,500	-	2,230,500	0.28
計	-	2,230,500	-	2,230,500	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,305	4,132,205
当期間における取得自己株式	2,492	257,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	558	71,510	350	44,149
保有自己株式数	2,230,903	-	2,233,045	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,587	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	266	150	144	139	138
最低(円)	95	66	80	97	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	118	109	105	115	112	116
最低(円)	103	96	97	98	106	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼取締役 社長		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 業務管理統轄 平成15年6月 社長補佐(総務、人事、経理、資材管掌) 平成16年6月 社長補佐(経営企画、総務、人事、経理、資材、 関連企業管掌) 平成17年4月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長兼取締役社長(現在)	(注)3	401
取締役副会 長		八幡 俊朔	昭和20年6月23日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス常務執行 役員 平成14年1月 株式会社U F J 銀行常務執行役員 平成14年6月 今橋地所株式会社顧問 平成14年6月 同社取締役社長 平成17年6月 双日ホールディングス株式会社常勤監査役 平成17年10月 双日株式会社常勤監査役 平成21年6月 同社業務顧問 平成22年6月 当社取締役副会長(現在)	(注)3	53
常務取締役	生産担当 兼調達本 部、事業企 画本部、生 産技術部 担当兼調 達本部長	松分 久雄	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 船舶・防衛事業本部有明工場陸機部製造課 長 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ものづくりプロジェクト推進室担当 平成20年6月 当社ものづくりプロジェクト推進室、品質保 証部担当 平成21年4月 当社常務取締役(現在) 平成21年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼 機械・インフラ本部長 平成23年4月 当社海外事業推進本部担当兼海外事業推進 本部長 平成24年4月 当社生産担当兼調達本部、事業企画本部、生 産技術部担当兼調達本部長(現在)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンジニアリング本部、建築監理室、品質保証室担当兼エンジニアリング本部長兼プラント・エネルギー事業部長	釣崎清市郎	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 株式会社アイメックスボイラ統括部エンジニアリング担当部長 平成12年10月 同社ボイラ統括部副統括部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年7月 同社ボイラ統括部長 平成14年4月 同社経営管理部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年12月 同社経営管理部長兼ボイラ統括部長 平成16年4月 同社調達部長 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年4月 当社因島工場長 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社品質保証部担当兼因島工場長 平成22年4月 当社常務取締役（現在） 平成22年4月 当社エンジニアリング本部、調達部、品質保証部、建築監理室担当兼エンジニアリング本部長 平成23年4月 当社エンジニアリング本部、調達部、品質保証室、建築監理室担当兼エンジニアリング本部長 平成23年6月 当社エンジニアリング本部、調達部、建築監理室、品質保証室担当兼エンジニアリング本部長 平成24年4月 当社エンジニアリング本部、建築監理室、品質保証室担当兼エンジニアリング本部長兼プラント・エネルギー事業部長（現在）	(注) 3	40
常務取締役	事業・製品開発本部、精密機械本部担当兼事業・製品開発本部長	谷所 敬	昭和24年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 事業開発推進室 平成15年3月 株式会社富士第一製作所取締役社長 平成17年10月 株式会社Hitzハイテクノロジー常務取締役 平成19年4月 同社取締役副社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社精密機械本部副本部長兼システム機械事業部長 平成22年4月 当社精密機械本部長兼築港工場長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼築港工場長 平成23年4月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼精密機械本部開発センター長 平成24年4月 当社常務取締役（現在） 平成24年4月 当社事業・製品開発本部、精密機械本部担当兼事業・製品開発本部長（現在）	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部、 経理部、海外 業務室担当	森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年9月 環境事業本部企画・管理部長兼営業企画 部長 平成17年12月 エンジニアリング本部業務部長 平成18年6月 経理部長 平成21年4月 執行役員 平成22年6月 取締役 平成22年6月 経営企画部、経理部、海外業務室担当兼経 営企画部長 平成24年4月 常務取締役（現在） 平成24年4月 経営企画部、経理部、海外業務室担当（現 在）	(注)3	43
常務取締役	法務・知財 部、総務・人 事部、環境・ 安全部担当	安保 公資	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年12月 法務・知財部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 常務取締役（現在） 平成24年6月 法務・知財部、総務・人事部、環境・安全 部担当（現在）	(注)3	102
取締 役	精密機械本部 長兼精密機械 本部開発セン ター長	清水 徹	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部技術研究所環境・エネルギー研 究室長 平成17年12月 事業・製品開発センター技術研究所長 平成20年4月 執行役員 平成21年10月 事業・製品開発本部技術研究所長 平成22年4月 事業・製品開発本部長 平成22年6月 取締役（現在） 平成22年6月 事業・製品開発本部担当兼事業・製品開 発本部長 平成24年4月 精密機械本部長兼精密機械本部開発セン ター長（現在）	(注)3	50
取締 役	機械・インフ ラ本部担当兼 機械・インフ ラ本部長兼機 械・インフラ 本部開発セン ター長	澤田 賢司	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 日立造船ディーゼルアンドエンジニアリ ング株式会社転籍 平成17年4月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長 平成20年4月 当社有明機械工場長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社機械・インフラ本部原動機・プロセ ス機器事業部長兼有明工場長 平成22年4月 当社機械・インフラ本部副本部長兼機械 事業部長兼有明工場長 平成22年6月 当社取締役（現在） 平成23年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担 当兼機械・インフラ本部長兼機械・イン フラ本部開発センター長 平成24年4月 当社機械・インフラ本部担当兼機械・イ ンフラ本部長兼機械・インフラ本部開発 センター長（現在）	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業企画 本部長	小橋 互	昭和27年 1月24日生	昭和49年 4月 当社入社 平成17年12月 営業本部プラント営業部長 平成20年 4月 プラント・エネルギー本部営業部長 平成21年 4月 プラント・エネルギー本部営業統括部長 平成21年10月 営業企画部長 平成22年 4月 執行役員 平成24年 4月 事業企画本部長（現在） 平成24年 6月 取締役（現在）	(注) 3	25
常勤監査役		藤井 基弘	昭和20年11月22日生	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 4月 機械事業本部エンジニアリング事業部長 平成13年 6月 執行役員 平成15年 4月 機械・エンジニアリング事業本部エネルギー・プラント事業部長 平成16年 9月 環境事業本部副事業本部長 建設・アフターサービス 兼建設統括本部長、環境・安全担当部長 平成17年12月 アフターサービス本部長兼技術統括部担当 平成18年 6月 取締役 平成18年 6月 アフターサービス本部長兼調達部、技術統括部担当 平成18年12月 ソリューション本部長兼調達部、技術統括部担当 平成20年 4月 常務取締役 平成20年 4月 環境・ソリューション本部、調達部、技術統括部担当兼環境・ソリューション本部長 平成21年 4月 環境・ソリューション本部、調達部担当兼環境・ソリューション本部長 平成22年 4月 社長付特命事項担当 平成22年 6月 常勤監査役（現在）	(注) 4	75
常勤監査役		徳平 正道	昭和23年 7月28日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 6月 経理部長 平成17年 4月 執行役員 平成18年 6月 ユニバーサル造船株式会社執行役員 平成21年 4月 同社常勤監査役 平成22年 4月 ユニバーサル特機株式会社取締役社長 平成24年 4月 当社顧問 平成24年 6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	50
監査役		神野 榮	昭和22年 6月18日生	昭和46年 4月 関西電力株式会社入社 平成11年 6月 同社副支配人経営改革推進室プロジェクトマネジャー、グループ経営推進部長 平成12年 6月 同社副支配人グループ経営推進室総括グループチーフマネジャー 平成13年 6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 当社監査役（現在） 平成19年 6月 関西電力株式会社取締役副社長 平成23年 6月 同社常任監査役（現在）	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伴 純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和60年7月 伴法律事務所開設(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						990

- (注) 1. 監査役 神野 榮及び監査役 伴純之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 俊介	昭和25年1月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和58年9月 山田俊介法律事務所開設 平成4年1月 ふじ総合法律事務所(現ふじ総合法律会計事務所)共同開設(現在)	-

3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の11名である。

常務執行役員 吉岡 徹
 常務執行役員 坂井 正裕
 執行役員 森 暢良
 執行役員 谷川 雅之
 執行役員 増水 豊
 執行役員 三島 尚志
 執行役員 三野 禎男
 執行役員 島崎 雅徳
 執行役員 家山 一夫
 執行役員 森本 勝一
 執行役員 芝山 直

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名で構成され、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、執行責任を持つ部門長を兼ねる取締役及び経営幹部からなる経営戦略会議を設置し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっている。さらに、特に重要な事項は経営戦略会議で事前審議のうえ、取締役会において決定することとしている。また、当社では執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っている。

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、取締役会において、社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性を確保していることから、現状の体制としている。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行っている。

経営戦略会議は、毎月2回程度開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っている。

各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、各監査役の監査意見の集約を図っている。また、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等の意見の表明その他必要な措置を講じている。

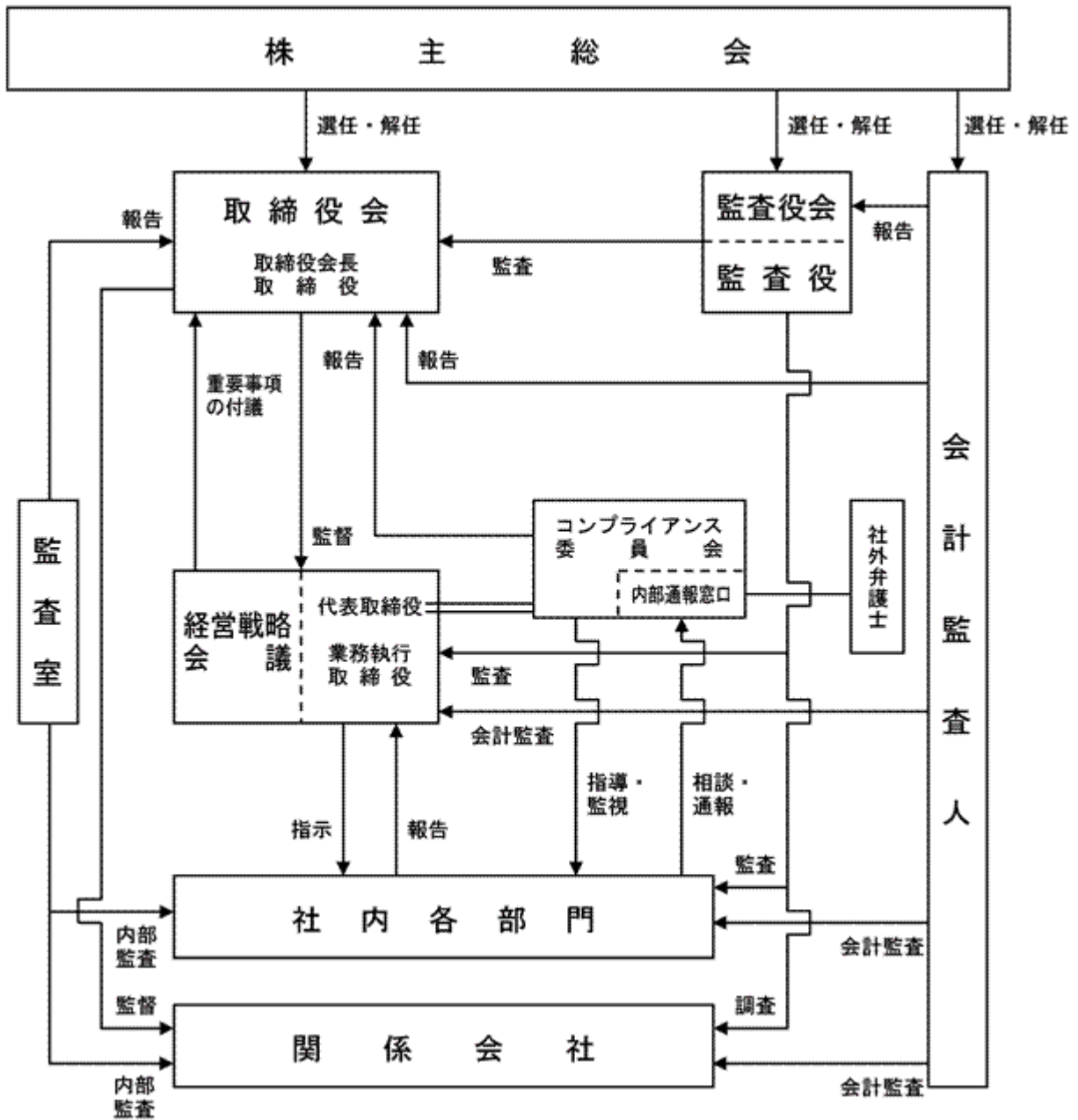
監査室（内部監査グループ）では、定期的に内部監査を行い、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施している。

監査室（内部統制グループ）では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「Hitzグループ倫理行動憲章」を役職員全員に配布し、啓蒙・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した監視部門への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会を開催し、専門部署による様々な角度からのリスク検討、リスク提言を図ったうえで、受注意思決定会議において受注を決定している。また、受注後のモニタリング体制強化のために、プロジェクト管理室を設置し、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図っている。

当社における会社の機関・内部統制の関係の概要は以下のとおりである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当部門として監査室（内部監査グループ）（人員3名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っている。また、監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査役監査基準に基づき実施し、監査役の職務を補助するため、取締役その他の業務執行者から指揮命令を受けない独立した使用人（人員1名）を専属で配置し、監査役監査の実効性を確保する体制をとっている。監査役と会計監査人との連携については、監査役監査基準等に基づき、適宜、監査計画、監査結果等について、定期的な情報交換を行うとともに、監査役は、会計監査人の適切な監査の実施について監視・検証を行うこととしている。また、監査役と内部監査部門との連携については、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報等を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制を整備している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

当社と社外監査役神野 榮及び伴純之介の間には特別の利害関係はない。

なお、社外監査役神野 榮は関西電力㈱の常任監査役であり、当社は同社との間に製品販売等の営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。また、当社と社外監査役伴純之介とは、顧問弁護士契約を締結している。

社外監査役神野 榮については、当社とは資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営に関する経験をもとに、社外監査役伴純之介については、弁護士としての見識、経験をもとに、それぞれ独立した立場で、当社業務・経営全般に対して、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断している。

当社は、社外監査役の独立性に関して、現在もしくは最近において、当社グループを主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社グループの主要な取引先若しくはその業務執行者、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等であるか否かその他の事情を総合的に勘案し、独立性が阻害されることのない者を選任する方針としている。

なお、社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために、法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めている。

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。また、取締役会において、社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性を確保しており、現状の体制としている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田芳則、黒木賢一郎、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等13名である。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	424	301	29	94	10
監査役 (社外監査役を除く。)	50	39	3	7	2
社外役員	11	8	1	1	2

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれていない。なお、使用人兼務取締役の該当者はいない。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

）取締役の報酬

取締役の報酬は株主総会決議による総額（年額550百万円以内（使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を除く。））の範囲内で、定額報酬については取締役会において各取締役の役位に応じて決定することとし、賞与については業績向上に対する貢献意欲を一層高めるため、一定の指標を基準に算定する業績連動型としている。なお、平成24年6月22日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。

）監査役の報酬

監査役の報酬は株主総会決議による総額（年額100百万円以内）の範囲内で、各監査役の職務内容に応じて監査役の協議により決定することとしている。なお、平成24年6月22日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって、賞与及び役員退職慰労金制度を廃止した。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 4,209百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力(株)	200,000	362	取引関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	266	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	225,000	93	取引関係維持・強化のため
佐世保重工業(株)	160,000	27	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	130	16	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	15	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	7,195	4	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	1,417	2	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	9,598	2	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	12,838	1	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	770	0	取引関係維持・強化のため
(株)YAMATO	45	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力(株)	200,000	256	取引関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	227	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	225,000	81	取引関係維持・強化のため
佐世保重工業(株)	160,000	22	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	130	14	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	13	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	8,374	5	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	13,129	3	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	1,865	3	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	16,712	1	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	1,063	0	取引関係維持・強化のため
(株)YAMATO	45	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

八．保有目的が純投資目的である投資株式はない。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	0	73	15
連結子会社	72	-	71	0
計	147	0	145	15

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っている。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務及び国際財務報告基準の導入支援業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 57,692	1 68,946
受取手形及び売掛金	4 114,538	4,5 108,953
有価証券	1 34	38
商品及び製品	422	874
仕掛品	7 20,779	7 18,494
原材料及び貯蔵品	3,736	3,946
繰延税金資産	4,467	4,588
その他	1 15,445	1 9,011
貸倒引当金	726	1,182
流動資産合計	216,390	213,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,329	73,456
減価償却累計額	38,845	40,852
建物及び構築物（純額）	1 33,484	1 32,604
機械装置及び運搬具	77,580	77,285
減価償却累計額	55,324	56,791
機械装置及び運搬具（純額）	1 22,255	1 20,494
工具、器具及び備品	12,262	12,907
減価償却累計額	10,358	11,070
工具、器具及び備品（純額）	1,903	1,837
土地	1,6 71,269	1,6 69,382
リース資産	505	862
減価償却累計額	153	282
リース資産（純額）	351	579
建設仮勘定	466	2,395
有形固定資産合計	129,731	127,293
無形固定資産		
のれん	662	580
その他	1,760	2,027
無形固定資産合計	2,423	2,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 23,690	1,2 23,153
長期貸付金	1 112	1 104
繰延税金資産	1,685	777
その他	1 7,766	1 9,487
貸倒引当金	1,677	1,348
投資その他の資産合計	31,577	32,173
固定資産合計	163,731	162,075
繰延資産		
社債発行費	126	42
繰延資産合計	126	42
資産合計	380,248	375,788

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,966	59,802
短期借入金	32,738	32,566
1年内償還予定の社債	300	15,107
未払費用	30,473	39,621
未払法人税等	2,065	1,614
前受金	21,950	15,950
役員賞与引当金	73	69
保証工事引当金	6,399	6,951
工事損失引当金	8,101	8,584
訴訟損失引当金	9,457	-
その他	7,964	11,498
流動負債合計	193,490	191,766
固定負債		
社債	15,182	-
長期借入金	55,967	59,342
繰延税金負債	2,884	1,672
退職給付引当金	8,176	9,228
役員退職慰労引当金	698	809
資産除去債務	853	925
負ののれん	80	-
その他	945	997
固定負債合計	84,789	72,975
負債合計	278,280	264,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	36,640	44,356
自己株式	281	285
株主資本合計	87,774	95,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	72
繰延ヘッジ損益	224	242
在外子会社年金債務調整額	-	879
土地再評価差額金	105	23
為替換算調整勘定	512	855
その他の包括利益累計額合計	643	168
新株予約権	0	0
少数株主持分	14,836	15,728
純資産合計	101,968	111,046
負債純資産合計	380,248	375,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	287,196	303,036
売上原価	240,715 ⁴	252,891 ⁴
売上総利益	46,480	50,144
販売費及び一般管理費		
販売費	3,839	4,831
給料及び手当	14,095	16,668
賃借料	1,165	1,688
旅費及び交通費	1,671	2,250
試験研究費	7,022 ¹	6,804 ¹
その他	5,327	6,532
販売費及び一般管理費合計	33,122	38,776
営業利益	13,358	11,367
営業外収益		
受取利息	39	71
受取配当金	141	252
持分法による投資利益	2,953	732
保険差益	24	554
負ののれん発生益	-	458
その他	1,420	1,185
営業外収益合計	4,579	3,254
営業外費用		
支払利息	1,464	1,533
為替差損	596	436
その他	3,866	1,884
営業外費用合計	5,927	3,854
経常利益	12,010	10,768
特別利益		
固定資産売却益	-	1,629 ²
訴訟損失引当金戻入益	1,162	1,057
特別利益合計	1,162	2,686
特別損失		
損害賠償金	-	592 ³
投資有価証券評価損	-	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	573	-
特別損失合計	573	1,121
税金等調整前当期純利益	12,599	12,333
法人税、住民税及び事業税	2,402	2,593
法人税等調整額	113	626
法人税等合計	2,289	1,966
少数株主損益調整前当期純利益	10,310	10,366
少数株主利益	635	1,048
当期純利益	9,674	9,318

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,310	10,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	328
繰延ヘッジ損益	781	459
在外子会社年金債務調整額	-	879
為替換算調整勘定	59	343
持分法適用会社に対する持分相当額	231	27
その他の包括利益合計	318	377
包括利益	10,629	10,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,007	9,756
少数株主に係る包括利益	622	987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
当期首残高	5,973	5,973
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,973	5,973
利益剰余金		
当期首残高	28,587	36,640
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	9,674	9,318
連結子会社の増減による変動額	-	21
土地再評価差額金の取崩	33	36
当期変動額合計	8,053	7,716
当期末残高	36,640	44,356
自己株式		
当期首残高	267	281
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	281	285
株主資本合計		
当期首残高	79,736	87,774
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	9,674	9,318
連結子会社の増減による変動額	-	21
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	14	4
土地再評価差額金の取崩	33	36
当期変動額合計	8,038	7,712
当期末残高	87,774	95,487

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	321
当期変動額合計	159	321
当期末残高	249	72
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	463	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	466
当期変動額合計	687	466
当期末残高	224	242
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	879
当期変動額合計	-	879
当期末残高	-	879
土地再評価差額金		
当期首残高	139	105
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	33	81
当期変動額合計	33	81
当期末残高	105	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	316	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	343
当期変動額合計	196	343
当期末残高	512	855
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	643
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	33	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	392
当期変動額合計	366	474
当期末残高	643	168

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	14,472	14,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	891
当期変動額合計	364	891
当期末残高	14,836	15,728
純資産合計		
当期首残高	93,199	101,968
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
当期純利益	9,674	9,318
連結子会社の増減による変動額	-	21
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	14	4
土地再評価差額金の取崩	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	1,283
当期変動額合計	8,769	9,078
当期末残高	101,968	111,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,599	12,333
減価償却費	8,678	8,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	573	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	496	127
退職給付引当金の増減額（は減少）	704	1,025
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,532	483
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	2,412	9,457
受取利息及び受取配当金	181	324
支払利息	1,464	1,533
持分法による投資損益（は益）	2,953	732
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	136	529
固定資産処分損益（は益）	186	285
売上債権の増減額（は増加）	10,628	5,805
たな卸資産の増減額（は増加）	8,318	2,054
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,618	6,802
仕入債務の増減額（は減少）	4,844	14,287
未払費用の増減額（は減少）	447	9,105
前受金の増減額（は減少）	2,578	6,233
その他の流動負債の増減額（は減少）	793	4,426
その他	461	3,051
小計	19,863	18,812
利息及び配当金の受取額	291	438
利息の支払額	1,451	1,542
法人税等の支払額	1,568	3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,136	14,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,952	4,345
定期預金の払戻による収入	9,444	3,944
有形固定資産の取得による支出	7,734	8,149
有形固定資産の売却による収入	160	3,728
無形固定資産の取得による支出	410	610
投資有価証券の取得による支出	38	530
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,483	97
その他	192	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,216	4,628

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,166	2,305
長期借入れによる収入	27,100	29,371
長期借入金の返済による支出	18,256	24,138
社債の償還による支出	14,710	300
配当金の支払額	1,587	1,587
その他	9	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,629	1,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	437
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,225	10,667
現金及び現金同等物の期首残高	51,689	55,915
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	26
現金及び現金同等物の期末残高	55,915	66,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社数 67社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のしている。

当連結会計年度に株式を追加取得した日本サニタリー(株)及びHitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC(旧社名: H&N Catalyst Manufacturing LLC)ならびに当連結会計年度に設立したHitachi Zosen India Private Limited, Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC、日立造船(楊凌)生物資源開発有限公司、日立造船コンポジットマテリアル(株)、日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司、御殿場小山環境テクノロジー(株)及びV TEX Korea Co., Ltd.については、その重要性から、(株)オーナミSBS(旧社名: (株)セラ物流サービス)は、重要性が増したことから、出資持分の取得に伴い支配を獲得したAsia Pacific Solutions Co., Ltd.については、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニツテク大阪、(株)ニツテク有明、(株)ニツテク広島及び(株)グリーンパワーについては、平成23年4月1日付でいずれも(株)ニチゾウテックに吸収合併されたため、(株)サイラック、(株)イーワークス・ネット及び(株)マイオピについては、当連結会計年度にいずれも清算終了したことから、それぞれ連結の範囲から除外している。

イ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、大連大通機械製品有限公司である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社

Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.

イ. 持分法適用の関連会社数 11社

内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、(株)トーヨーテクニカ、(株)ナガオカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、中基日造柴油機有限公司、舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった日本サニタリー(株)及びHitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC(旧社名: H&N Catalyst Manufacturing LLC)は、当連結会計年度に持分法適用の関連会社から連結子会社となった。

持分法を適用していない非連結子会社(大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(龍和科技股?有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hitachi Zosen Inova AG, Hitachi Zosen KRB AG, Hitz Holdings U.S.A. Inc., Hitachi Zosen U.S.A. Ltd., Hitachi Zosen Europe Ltd., Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc., H&F Europe Limited, Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC, Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC、日立造船(楊凌)生物資源開発有限公司、日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司、V TEX Korea Co., Ltd.及びAsia Pacific Solutions Co., Ltd.の決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

.....時価法(売却原価は移動平均法により算定している)

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

原材料及び貯蔵品

.....主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）

仕掛品

.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）

イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ウ．繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

エ．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。

オ．重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事.....工事完成基準

カ．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

キ．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金及び社債

b．ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

その他

取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。

ク．のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

ケ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

コ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

- 1．前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,444百万円は、「保険差益」24百万円、「その他」1,420百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	154百万円	17百万円
有価証券	1 "	- "
その他(流動資産)	46 "	428 "
建物及び構築物	3,616 "	3,389 "
機械装置及び運搬具	60 "	10 "
土地	17,016 "	16,975 "
投資有価証券	2,178 "	2,384 "
長期貸付金	78 "	69 "
その他(投資その他の資産)	3 "	2,044 "
計	23,155百万円	25,320百万円
短期借入金	4,369百万円	2,835百万円
長期借入金	9,414 "	4,309 "
計	13,784百万円	7,144百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	17,515百万円	17,903百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の履行義務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	27百万円	(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ 28百万円
その他	32 "	その他 13 "
計	59百万円	計 41百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	227百万円	314百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の末日の残高に含まれている。

受取手形	1,082百万円
支払手形	1,003百万円

- 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。
- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。
 - ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	100百万円	103百万円

- 7 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	819百万円	1,177百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	7,022百万円	6,804百万円

2 固定資産売却益

当連結会計年度の固定資産売却益の内容は、旧神奈川工場の土地の売却益である。

3 損害賠償金

当連結会計年度の損害賠償金の内容は、海外でのごみ焼却施設建設工事における納期遅延に伴う違約金である。

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金繰入額	8,906百万円	5,446百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	200百万円
組替調整額	526 "
税効果調整前	326 "
税効果額	1 "

その他有価証券評価差額金 328百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	103百万円
組替調整額	398 "
税効果調整前	501 "
税効果額	42 "

繰延ヘッジ損益 459百万円

在外子会社年金債務調整額:

当期発生額	1,111百万円
税効果額	232 "

在外子会社年金債務調整額 879百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	343百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	27百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 377百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	2,081	118	4	2,195
合計	2,081	118	4	2,195

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 連結子会社 0百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,587	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	2,195	36	0	2,230
合計	2,195	36	0	2,230

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 連結子会社 0百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,587	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	57,692百万円	68,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,777 "	2,343 "
有価証券	-	5 "
現金及び現金同等物	55,915百万円	66,608百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に、株式の取得により新たにHitachi Zonsen Inova AGを連結したことに伴う資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産	22,932百万円
固定資産	5,025 "
資産合計	27,958 "
流動負債	22,795 "
固定負債	924 "
負債合計	23,719 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械事業の生産設備(機械装置及び運搬具)等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

() リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,014	786	228
工具、器具及び備品	280	236	43
ソフトウェア	220	174	45
合計	1,515	1,197	317

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	762	662	100
工具、器具及び備品	175	164	11
ソフトウェア	185	174	10
合計	1,123	1,001	122

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

() 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	214	115
1年超	140	29
合計	354	145

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

() 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	250	194
減価償却費相当額	250	194

() 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

2. オペレーティングリース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	365	371
1年超	2,962	2,583
合計	3,328	2,955

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	143	131
受取利息相当額	7	6
リース投資資産	135	125

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	50	43	26	17	6	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	52	35	27	14	1	-

なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

() 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	16	16
1年超	28	11
合計	45	28

上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額である。

なお、借主側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記の借主側1.()未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び研究開発計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6か月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資及び研究開発に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後10年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 キ. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,692	57,692	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	114,538 321		
	114,217	114,208	8
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,788	5,100	687
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	112 3		
	108	107	1
資産計	177,806	177,109	697
(1) 支払手形及び買掛金	(73,966)	(73,966)	-
(2) 短期借入金	(32,738)	(32,780)	42
(3) 1年内償還予定の社債	(300)	(302)	2
(4) 未払費用	(30,473)	(30,473)	-
(5) 未払法人税等	(2,065)	(2,065)	-
(6) 社債	(15,182)	(15,514)	331
(7) 長期借入金	(55,967)	(56,244)	276
負債計	(210,694)	(211,347)	652
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(354)	(354)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	606	606	-
デリバティブ取引計	252	252	-

(*1) 受取手形及び売掛金ならびに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	68,946	68,946	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	108,953 273		
	108,679	108,676	3
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,988	3,831	1,157
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	104 2		
	102	103	1
資産計	182,718	181,558	1,159
(1) 支払手形及び買掛金	(59,802)	(59,802)	-
(2) 短期借入金	(32,566)	(32,600)	34
(3) 1年内償還予定の社債	(15,107)	(15,132)	24
(4) 未払費用	(39,621)	(39,621)	-
(5) 未払法人税等	(1,614)	(1,614)	-
(6) 社債	(-)	(-)	-
(7) 長期借入金	(59,342)	(59,447)	104
負債計	(208,054)	(208,218)	163
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(291)	(291)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	115	115	-
デリバティブ取引計	175	175	-

(*1)受取手形及び売掛金ならびに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるもの時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払費用ならびに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (2) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。これ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	14,258	14,407
非上場株式等	3,678	3,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,692	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,257	281	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	4	-	860
(2) その他	-	-	17	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	39	17	-
長期貸付金	-	67	41	4
合計	171,951	392	76	864

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,861	92	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	4	-	-
(2) その他	-	-	17	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	5	46	14	-
長期貸付金	-	67	36	-
合計	177,813	210	68	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	865	867	2
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	13	14	0
小計	879	882	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	879	882	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	4	4	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	14	16	1
小計	18	20	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	18	20	2

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	（単位：百万円）		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	771	576	194
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65	39	25
小計	836	615	220
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	772	1,161	388
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9	9	0
小計	782	1,171	389
合計	1,618	1,787	168

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,678百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	（単位：百万円）		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,193	1,023	170
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	55	33	22
小計	1,249	1,056	192
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	154	191	37
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	37	41	3
小計	191	232	40
合計	1,440	1,288	151

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,794百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	8	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12	0	-
合計	20	1	0

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
 該当事項はない。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について529百万円（その他有価証券の株式529百万円）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	422	-	14	14
	ユーロ	731	-	1	1
	スウェーデン クローナ	48	-	0	0
	ノルウェー クローネ	2,982	-	53	53
	買建				
	米ドル	1,236	717	310	310
	ユーロ	3,035	-	-	-
	ノルウェー クローネ	174	-	7	7
	通貨スワップ 取引				
	買建				
	米ドル	91	58	12	12
合計		8,722	776	354	354

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,430	-	112	112
	ユーロ	1,457	-	5	5
	スウェーデンクローナ	42	-	0	0
	ノルウェークローネ	297	-	1	1
	買建				
	米ドル	717	437	176	176
	ユーロ	537	-	5	5
	ノルウェークローネ	299	-	-	-
	合計	5,782	437	291	291

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,901	183	140
	ユーロ	売掛金	2,696	1,122	422
	タイバーツ	売掛金	5	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	837	81	23
	ユーロ	買掛金	1,940	449	19
為替予約等の振当処理	英ポンド	買掛金	26	-	0
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,733	-	(注)
	タイバーツ	売掛金	26	-	(注)
	買建 ユーロ	買掛金	292	-	(注)
合計			9,460	1,836	606

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	6,475	-	166
	ユーロ	売掛金	5,100	3,801	226
	英ポンド	売掛金	5	-	0
	タイバーツ	売掛金	1,021	-	79
	買建				
	米ドル	買掛金	114	-	2
	ユーロ	買掛金	2,827	1,329	130
為替予約等の振当処理	インドルピー	買掛金	591	-	2
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	131	-	(注)
タイバーツ	売掛金	21	-	(注)	
合計			16,290	5,131	115

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,673	27,353	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	42,853	31,647	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。
 このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ア. 退職給付債務	27,342	27,916
イ. 年金資産	19,258	17,393
ウ. 未積立退職給付債務(ア+イ)	8,084	10,523
エ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
オ. 未認識数理計算上の差異等	(注2) 3,397	4,646
カ. 未認識過去勤務債務	116	84
キ. 連結貸借対照表計上額純額 (ウ+エ+オ+カ)	4,570	5,792
ク. 前払年金費用	3,605	3,436
ケ. 退職給付引当金(キ-ク)	8,176	9,228

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 海外子会社が国際会計基準第19号「従業員給付」(IAS19)に従い、資産計上を制限した金額143百万円が含まれている。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
ア. 勤務費用(注)2	1,734	1,933
イ. 利息費用	227	604
ウ. 期待運用収益	-	681
エ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
オ. 数理計算上の差異の費用処理額	497	708
カ. 過去勤務債務の費用処理額	3	16
キ. 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ+カ)	2,463	2,581

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金等拠出額を支払っており、連結会計年度の費用として処理している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
確定拠出年金等拠出額	929	1,091

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ. 割引率

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1.4~2.75%	1.2~2.50%

ウ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
0.0～4.75%	0.0～4.50%

エ．過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
5～12年	1～12年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。

オ．数理計算上の差異の処理年数

5～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失損金不算入額	7,396百万円	6,459百万円
繰越欠損金	5,295 "	4,029 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,568 "	3,504 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	970 "	959 "
研究開発費損金不算入額	1,293 "	936 "
有価証券評価損損金不算入額	246 "	580 "
その他引当金損金算入限度超過額	7,357 "	7,442 "
訴訟損失引当金損金不算入額	1,849 "	- "
その他	3,953 "	3,571 "
繰延税金資産小計	31,930百万円	27,482百万円
評価性引当額	25,074 "	20,723 "
繰延税金資産合計	6,855百万円	6,759百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	1,694百万円	1,490百万円
圧縮記帳積立金	725 "	623 "
前払年金費用	749 "	619 "
買換資産積立金	135 "	115 "
その他有価証券評価差額金	139 "	93 "
その他	142 "	124 "
繰延税金負債合計	3,586百万円	3,066百万円
繰延税金資産の純額	3,268百万円	3,693百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,467百万円	4,588百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,685 "	777 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,884 "	1,672 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1 "	4.3 "
評価性引当額の増減	14.4 "	24.9 "
受取配当金の連結消去	4.8 "	3.7 "
持分法による投資損益	9.7 "	2.6 "
その他	1.0 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1 "	15.9 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高(注)	837	853
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	63
時の経過による調整額	8	8
資産除去債務の履行による減少額	3	0
その他増減額(は減少)	3	-
期末残高	853	925

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は755百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益または営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は738百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益または営業外費用に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,316	27,244
期中増減額	72	2,156
期末残高	27,244	25,088
期末時価	26,497	20,647

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(85百万円)であり、主な減少額は償却資産の減価償却(198百万円)である。

また、当連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却(1,880百万円)である。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっている。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしている。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりである。

環境	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム
プラント	海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はない。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	93,137	29,582	60,910	17,277	38,387	38,669	9,231	287,196	-	287,196
セグメント間の 内部売上高または 振替高	103	233	348	261	971	786	3,113	5,819	5,819	-
計	93,241	29,815	61,259	17,538	39,358	39,456	12,345	293,015	5,819	287,196
セグメント利益 またはセグメン ト損失()	5,737	2,281	2,995	1,633	1,266	3,170	867	13,389	31	13,358
セグメント資産	99,518	27,129	64,631	18,829	43,894	23,285	48,025	325,313	54,935	380,248
その他の項目										
減価償却費	820	1,462	2,228	1,127	1,426	901	712	8,678	-	8,678
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	434	490	2,339	1,056	976	799	577	6,674	-	6,674

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は55,200百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	128,132	37,855	62,861	10,226	27,551	26,490	9,917	303,036	-	303,036
セグメント間の 内部売上高または 振替高	199	229	297	987	721	885	3,885	7,206	7,206	-
計	128,331	38,085	63,159	11,213	28,272	27,375	13,802	310,242	7,206	303,036
セグメント利益 またはセグメン ト損失()	8,437	901	2,425	117	4,043	2,738	1,034	11,375	8	11,367
セグメント資産	94,839	31,617	57,883	13,400	45,717	23,242	49,684	316,385	59,403	375,788
その他の項目										
減価償却費	1,033	1,380	1,936	1,052	1,341	582	1,063	8,388	-	8,388
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,287	877	1,492	456	665	2,717	1,093	8,590	-	8,590

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は59,657百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	中近東	ヨーロッパ	その他	合計
237,561	35,140	5,640	4,098	1,999	2,755	287,196

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	中近東	北米	その他	合計
227,307	40,184	23,656	5,858	3,921	2,107	303,036

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	5	-	37	-	-	-	-	42
当期末残高	723	-	111	-	-	-	-	835

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	326	-	28	-	-	-	-	354
当期末残高	163	-	89	-	-	-	-	252

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	162	-	37	-	-	-	-	199
当期末残高	566	-	74	-	-	-	-	641

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	163	-	28	-	-	-	-	191
当期末残高	-	-	61	-	-	-	-	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

環境セグメントにおいて、連結子会社であるアタカ大機(株)は、持分法適用関連会社であった日本サニタリー(株)の株式を追加取得し連結子会社とした。当該事象による負ののれん発生益の計上額は392百万円である。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船㈱	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 39.5 間接 0.4	業務の受託	材料の受託購買	6,089	立替金	2,269

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船㈱	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 39.5 間接 0.5	業務の受託	材料の受託購買	6,763	立替金	1,845

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

重要な関連会社は内海造船㈱及びユニバーサル造船㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	119,553百万円
固定資産合計	94,419 "
流動負債合計	118,426 "
固定負債合計	20,489 "
純資産合計	75,057 "

売上高	253,143百万円
税引前当期純利益金額	23,392 "
当期純利益金額	13,538 "

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

重要な関連会社はユニバーサル造船㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	104,432百万円
固定資産合計	81,394 "
流動負債合計	99,200 "
固定負債合計	10,988 "
純資産合計	75,637 "

売上高	214,632百万円
税引前当期純利益金額	15,679 "
当期純利益金額	8,522 "

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	109円75銭	1株当たり純資産額	120円7銭
1株当たり当期純利益金額	12円19銭	1株当たり当期純利益金額	11円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,674	9,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,674	9,318
普通株式の期中平均株式数 (千株)	793,920	793,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	49	89
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (注) (百万円)	84	44
普通株式増加数 (千株)	111,448	87,616
(うち新株予約権付社債) (千株)	111,448	87,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日立造船(株)	第21回無担保社債	平成年月日 18.10.31	(300) 300	-	1.15	なし	平成年月日 23.10.31
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	15,182	(15,107) 15,107	1.50	"	24.9.30
合計	-	-	(300) 15,482	(15,107) 15,107	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	172
発行価額の総額(百万円)	15,070
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成24年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、当初215円とする。なお、本社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により、転換価額は平成22年10月4日から172円に修正されている。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,107	-	-	-	-

3. 当期首及び当期末残高の()内は1年以内償還予定額を示し内数である。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,780	6,750	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,957	25,815	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	119	190	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	55,967	59,342	1.47	平成25.4.25~ 34.3.31
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	291	442	-	平成25.4.30~ 31.11.30
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,117	92,542	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,329	16,156	9,126	7,393
リース債務	174	138	71	56

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,986	125,267	203,272	303,036
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	974	2,128	3,663	12,333
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	639	1,631	1,838	9,318
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.81	2.05	2.32	11.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	1.25	0.26	9.42

訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる公正取引委員会の審判審決を不服として、東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成24年3月2日に、当社の請求を棄却する判決があったが、当社は最高裁判所に上告し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟1件が係属中である。

また、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の第一審判決に控訴したところ、同判決を取り消し住民の請求を棄却する旨の大阪高等裁判所の控訴審判決があり、これに対して住民が上告を行ったところ、最高裁判所は、控訴審判決を取り消し、大阪高等裁判所へ差戻す旨を決定したため、これによる差戻し控訴審においては、当社を含む6社が連帯して335百万円を同市に支払うよう命じる大阪高等裁判所の判決があり、これに対して住民が上告していたが、最高裁判所は、平成23年7月7日、上告審として受理しない旨を決定した。秩父広域市町村圏組合発注の同工事の入札に係る発注者からの損害賠償請求訴訟については、東京地方裁判所からの和解勧告を受けて、当社が解決金744百万円を支払うことで平成23年8月11日に和解した。松本市発注の同工事の入札に係る発注者からの損害賠償請求訴訟については、東京高等裁判所からの和解勧告を受けて、当社が解決金1,546百万円を支払うことで平成23年12月16日に和解した。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,289	40,559
受取手形	4 4,663	3,4 4,059
売掛金	4 60,565	4 59,038
有価証券	33	33
仕掛品	6 14,898	6 12,270
原材料及び貯蔵品	2,245	2,341
前渡金	1,306	1,889
前払費用	284	205
繰延税金資産	2,484	2,166
未収入金	2,302	3,834
立替金	2,935	2,629
その他	1 7,902	1 2,022
貸倒引当金	1,359	1,306
流動資産合計	131,551	129,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,488	38,965
減価償却累計額	19,331	20,159
建物（純額）	1 19,156	1 18,805
構築物	14,651	14,930
減価償却累計額	8,146	8,776
構築物（純額）	6,505	6,154
機械及び装置	58,981	57,865
減価償却累計額	40,835	41,277
機械及び装置（純額）	1 18,145	1 16,587
車両運搬具	743	754
減価償却累計額	515	603
車両運搬具（純額）	227	150
工具、器具及び備品	6,772	6,964
減価償却累計額	5,759	6,003
工具、器具及び備品（純額）	1,012	960
土地	1,5 56,778	1,5 54,867
リース資産	578	771
減価償却累計額	171	296
リース資産（純額）	407	475
建設仮勘定	400	2,315
有形固定資産合計	102,635	100,316
無形固定資産		
特許権	15	3
借地権	190	190
商標権	0	-
ソフトウェア	602	702
施設利用権	107	102

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	28	18
無形固定資産合計	944	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,141	1 4,227
関係会社株式	1 30,463	1 33,071
出資金	9	7
関係会社出資金	921	1,364
長期貸付金	1 81	1 72
従業員長期貸付金	14	4
関係会社長期貸付金	1,132	1,074
長期前払費用	308	282
長期未収入金	598	566
破産更生債権等	821	1,226
その他	542	530
貸倒引当金	1,585	1,944
投資その他の資産合計	38,450	40,482
固定資産合計	142,030	141,818
繰延資産		
社債発行費	126	42
繰延資産合計	126	42
資産合計	273,708	271,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 17,321	4 14,731
買掛金	4 23,169	4 21,727
短期借入金	1 24,235	1 26,000
1年内償還予定の社債	300	15,107
リース債務	131	167
未払金	1,120	2,775
未払費用	4 24,374	4 25,937
未払法人税等	534	479
前受金	4 17,990	4 11,797
預り金	4 5,635	4 7,234
前受収益	3	3
役員賞与引当金	42	33
保証工事引当金	3,298	4,252
工事損失引当金	6 6,498	6 6,721
訴訟損失引当金	9,457	-
その他	376	391
流動負債合計	134,490	137,360
固定負債		
社債	15,182	-
長期借入金	1 54,095	1 57,970
リース債務	326	350
繰延税金負債	95	104

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	2,427	3,045
役員退職慰労引当金	149	253
資産除去債務	716	787
その他	302	289
固定負債合計	73,295	62,800
負債合計	207,786	200,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,947	5,946
利益剰余金		
利益準備金	158	317
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,311	20,416
利益剰余金合計	15,470	20,734
自己株式	281	285
株主資本合計	66,578	71,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	55
繰延ヘッジ損益	185	19
土地再評価差額金	435	320
評価・換算差額等合計	656	395
純資産合計	65,921	71,442
負債純資産合計	273,708	271,604

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	186,442	166,770
売上原価		
当期製品製造原価	⁴ 160,667	⁴ 142,684
売上総利益	25,775	24,085
販売費及び一般管理費		
販売費	3,612	4,538
給料及び手当	4,939	5,387
賃借料	602	632
旅費及び交通費	783	871
試験研究費	² 5,293	² 5,126
その他	2,124	2,104
販売費及び一般管理費合計	17,357	18,660
営業利益	8,418	5,425
営業外収益		
受取利息	81	70
有価証券利息	10	2
受取配当金	¹ 1,301	¹ 1,172
保険差益	24	554
不動産賃貸料	278	286
その他	704	611
営業外収益合計	2,400	2,696
営業外費用		
支払利息	1,241	1,259
社債利息	156	152
為替差損	507	123
その他	4,122	1,590
営業外費用合計	6,027	3,124
経常利益	4,791	4,997
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,629
訴訟損失引当金戻入益	1,162	1,057
特別利益合計	1,162	2,686
特別損失		
投資有価証券評価損	-	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	452	-
特別損失合計	452	523
税引前当期純利益	5,500	7,161
法人税、住民税及び事業税	226	121
法人税等調整額	10	315
法人税等合計	216	194
当期純利益	5,717	6,967

前掲損益計算書における製造原価の内訳は次のとおりである。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		71,464	42.2	65,257	41.9
労務費		20,918	12.4	20,872	13.4
経費		76,918	45.4	69,679	44.7
(うち外注加工費)		(54,490)		(51,173)	
(うち減価償却費)		(6,184)		(5,852)	
当期総製造費用		169,301	100.0	155,809	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,326		14,898	
合計		190,628		170,708	
期末仕掛品たな卸高		14,898		12,270	
他勘定振替高	(注2)	15,062		15,753	
当期製品製造原価		160,667		142,684	

(注1) 当社の原価計算は個別原価計算を採用している。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。

前事業年度		当事業年度	
研究開発費	5,293百万円	研究開発費	5,126百万円
販売費	3,612 "	販売費	4,538 "
建設仮勘定	5,228 "	建設仮勘定	5,966 "
その他	927 "	その他	121 "
計	15,062百万円	計	15,753百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,946	5,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,946	5,946
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,947	5,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,947	5,946
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	158
当期変動額		
剰余金配当に伴う積立	158	158
当期変動額合計	158	158
当期末残高	158	317
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,341	15,311
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
剰余金配当に伴う積立	158	158
当期純利益	5,717	6,967
土地再評価差額金の取崩	-	115
当期変動額合計	3,970	5,105
当期末残高	15,311	20,416
利益剰余金合計		
当期首残高	11,341	15,470
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
剰余金配当に伴う積立	-	-
当期純利益	5,717	6,967
土地再評価差額金の取崩	-	115
当期変動額合計	4,129	5,263
当期末残高	15,470	20,734
自己株式		
当期首残高	267	281
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	281	285
株主資本合計		
当期首残高	62,463	66,578
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
剰余金配当に伴う積立	-	-
当期純利益	5,717	6,967
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	14	4
土地再評価差額金の取崩	-	115
当期変動額合計	4,115	5,259
当期末残高	66,578	71,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	231	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	350
当期変動額合計	174	350
当期末残高	406	55
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	597	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	205
当期変動額合計	783	205
当期末残高	185	19
土地再評価差額金		
当期首残高	435	435
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	115
当期末残高	435	320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,265	656

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	145
当期変動額合計	609	260
当期末残高	656	395
純資産合計		
当期首残高	61,197	65,921
当期変動額		
剰余金の配当	1,587	1,587
剰余金配当に伴う積立	-	-
当期純利益	5,717	6,967
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	14	4
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	145
当期変動額合計	4,724	5,520
当期末残高	65,921	71,442

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券
.....時価法（売却原価は移動平均法により算定している）
 - (2) 満期保有目的の債券
.....償却原価法（定額法）
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (4) その他有価証券
 - 時価のあるもの
.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - 時価のないもの
.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料及び貯蔵品
.....個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）
 - 仕掛品
.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 繰延資産の処理の方法
社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 保証工事引当金
受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。
 - (4) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。
 - (5) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。

- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- (7) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 8. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事.....工事完成基準
- 9. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段.....金利スワップ取引
ヘッジ対象.....借入金及び社債
 - b. ヘッジ手段.....為替予約等
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
 - (5) その他
取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。
- 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において区分掲記していた流動資産の「仮払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。当事業年度の「その他」に含まれている「仮払金」は936百万円である。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「仮払金」に表示していた6,456百万円、「その他」に表示していた1,445百万円は、「その他」7,902百万円に含めて表示している。

(損益計算書関係)

1. 営業外収益の「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた728百万円は、「保険差益」24百万円、「その他」704百万円として組み替えている。
2. 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。当事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は152百万円である。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた684百万円、「その他」に表示していた3,437百万円は、「その他」4,122百万円に含めて表示している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他(流動資産)	46百万円	428百万円
建物	2,776 "	2,696 "
機械及び装置	60 "	10 "
土地	12,401 "	12,401 "
投資有価証券	11 "	11 "
関係会社株式	1,724 "	1,724 "
長期貸付金	78 "	69 "
計	17,098百万円	17,343百万円
短期借入金	2,240百万円	2,240百万円
長期借入金	7,830 "	3,350 "
計	10,070百万円	5,590百万円

2 保証債務

取引先に対する工事履行債務等に対し、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
柏環境テクノロジー(株)	1,763百万円	Hitachi Zosen Inova AG 17,622百万円
(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	27 "	柏環境テクノロジー(株) 1,763 "
その他	24 "	その他 348 "
計	1,815百万円	計 19,735百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形として、次の金額が当事業年度末日の残高に含まれている。

受取手形 865百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。

(資産の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	164百万円	174百万円
売掛金	4,347 "	3,009 "
上記以外の関係会社に対する資産	6,769 "	6,496 "

(負債の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	1,557百万円	1,063百万円
買掛金	2,725 "	2,919 "
未払費用	4,412 "	3,972 "
前受金	3,760 "	4,576 "
預り金	5,414 "	7,006 "

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	100百万円	103百万円

6 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	575百万円	874百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引高は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
受取配当金	1,239百万円	991百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	5,293百万円	5,126百万円

3 固定資産売却益

当事業年度の固定資産売却益の内容は、旧神奈川工場の土地の売却益である。

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金繰入額	7,303百万円	3,808百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,081	118	4	2,195
合計	2,081	118	4	2,195

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,195	36	0	2,230
合計	2,195	36	0	2,230

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業用生産設備(機械及び装置)及びシステム関連機器(工具、器具及び備品)等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

() リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	432	352	80
車両運搬具	81	64	17
工具、器具及び備品	424	329	94
ソフトウェア	34	32	1
合計	973	778	194

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	273	235	38
車両運搬具	69	64	5
工具、器具及び備品	330	287	43
ソフトウェア	11	11	0
合計	685	598	86

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

() 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	110	69
1年超	83	17
合計	194	86

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

() 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	146	107
減価償却費相当額	146	107

() 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,176	8,766	2,590
関連会社株式	1,322	2,535	1,213
合計	7,498	11,302	3,803

当事業年度末(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,176	10,230	4,054
関連会社株式	1,322	2,308	986
合計	7,498	12,539	5,041

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	14,065	16,809
関連会社株式	8,899	8,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失損金不算入額	6,993百万円	6,102百万円
有価証券評価損損金不算入額	5,434 "	4,910 "
繰越欠損金	3,570 "	3,189 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	985 "	1,084 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	909 "	934 "
研究開発費損金不算入額	1,103 "	891 "
その他引当金損金算入限度超過額	5,045 "	5,100 "
訴訟損失引当金損金不算入額	1,849 "	-
その他	4,516 "	2,653 "
繰延税金資産小計	30,408百万円	24,865百万円
評価性引当額	27,921 "	22,697 "
繰延税金資産合計	2,487百万円	2,167百万円
繰延税金負債		
その他	97百万円	105百万円
繰延税金負債合計	97百万円	105百万円
繰延税金資産の純額	2,389百万円	2,062百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9 "	5.2 "
評価性引当額の増減	38.3 "	33.9 "
連結納税適用による影響	3.2 "	0.1 "
その他	2.4 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9 "	2.7 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高(注)	711	716
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	63
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	3	0
期末残高	716	787

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	83円4銭	1株当たり純資産額	90円0銭
1株当たり当期純利益金額	7円20銭	1株当たり当期純利益金額	8円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8円1銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,717	6,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,717	6,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	793,920	793,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	49	89
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (注) (百万円)	84	44
普通株式増加数 (千株)	111,448	87,616
(うち新株予約権付社債) (千株)	111,448	87,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本貿易(株)	12,000	376
		関西国際空港(株)	8,340	325
		日精(株)	75,000	307
		日本原燃(株)	26,664	266
		関西電力(株)	200,000	256
		新日本製鐵(株)	1,000,000	227
		日本原子力発電(株)	18,659	186
		(株)世界貿易センタービルディング	60,000	182
		(株)三興	16,400	137
		(株)産業経済新聞社	80,000	119
		その他(90銘柄)	2,697,354	1,824
		小計	4,194,417	4,209
計			4,194,417	4,209

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	株式投資信託受益証券(4銘柄)	56,800,498	33
		小計	-	33
投資有価証券	その他有価証券	特別法人出資証券(5銘柄)	18	18
		小計	-	18
計			-	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,488	881	404	38,965	20,159	1,072	18,805
構築物	14,651	301	22	14,930	8,776	649	6,154
機械及び装置	58,981	2,450	3,567	57,865	41,277	3,737	16,587
車両運搬具	743	17	6	754	603	95	150
工具、器具及び備品	6,772	396	204	6,964	6,003	440	960
土地	56,778	-	1,910	54,867	-	-	54,867
リース資産	578	207	15	771	296	140	475
建設仮勘定	400	5,966	4,052	2,315	-	-	2,315
有形固定資産計	177,395	10,221	10,183	177,434	77,117	6,135	100,316
無形固定資産							
のれん	-	-	-	480	480	-	-
特許権	-	-	-	2,812	2,809	11	3
借地権	-	-	-	190	-	-	190
商標権	-	-	-	12	12	0	-
ソフトウェア	-	-	-	2,895	2,192	240	702
施設利用権	-	-	-	382	279	4	102
リース資産	-	-	-	47	28	9	18
無形固定資産計	-	-	-	6,820	5,801	266	1,019
長期前払費用	533	79	86	527	244	105	282
繰延資産							
社債発行費	855	-	-	855	813	84	42
繰延資産計	855	-	-	855	813	84	42

(注) 1. 「当期増加額」のうち建設仮勘定は、主として仮設焼却炉(1,092百万円)及び精密機械テクニカルセンター(1,058百万円)である。

2. 「当期減少額」のうち機械及び装置は、主として技術研究所舞鶴地区実験設備の除却(1,219百万円)及び生ごみ高速減容化設備の除却(943百万円)である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,945	986	347	334	3,251
役員賞与引当金	42	33	42	-	33
保証工事引当金	3,298	2,333	1,380	-	4,252
工事損失引当金	6,498	3,808	2,876	709	6,721
訴訟損失引当金	9,457	-	8,399	1,057	-
役員退職慰労引当金	149	103	-	-	253

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等である。
 2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見込損益の見直しによる減少額である。
 3. 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、和解の成立による減少額等である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	25,124
普通預金	4,282
通知預金	9,790
定期預金	1,356
別段預金	1
計	40,555
合計	40,559

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	754
東洋建設(株)	406
九州産廃(株)	281
グローリー(株)	225
(株)大林組	160
その他	2,231
合計	4,059

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	1,360
5月	933
6月	387
7月	1,003
8月	129
9月	58
10月以降	186
合計	4,059

売掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
秦野市伊勢原市環境衛生組合	4,341
(株)大林組	3,556
AGCテクノロジーソリューションズ(株)	3,234
にしはりま環境事務組合	2,891
(株)東芝	2,499
その他	42,515
合計	59,038

(売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
60,565	174,338	175,864	59,038	74.87	125

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

仕掛品

区分	金額(百万円)
環境	201
プラント	1,248
機械	6,804
プロセス機器	1,508
インフラ	1,270
精密機械	1,221
その他	15
合計	12,270

(注) 上記その他の中には、販売用の土地として次のものが含まれている。

関西地区(4,087㎡)7百万円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	365
部品	1,897
工器具	19
消耗品	59
合計	2,341

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ユニバーサル造船(株)	7,534
Hitachi Zosen Inova AG	6,351
アタカ大機(株)	4,154
(株)アイメックス	2,478
(株)ブイテックス	1,814
その他（45社）	10,738
合計	33,071

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額（百万円）
(株)ブランテック	684
アタカ大機(株)	487
(株)山口製作所	278
東和産業(株)	262
(株)竹中工務店	249
その他	12,769
合計	14,731

(期日別内訳)

期日	金額（百万円）
平成24年 4月	3,012
5月	3,698
6月	3,251
7月	4,262
8月	506
9月以降	-
合計	14,731

買掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 商事(株)	2,082
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,636
エスエヌ環境テクノロジー(株)	930
三井物産(株)	875
アタカ大機(株)	797
その他	15,404
合計	21,727

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	700
大阪府信用農業協同組合連合会	200
1年以内に返済予定の長期借入金	25,100
合計	26,000

1年内償還予定の社債 15,107百万円
 内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

未払費用

区分	金額(百万円)
未払工事費(注)	6,072
未払外注費	13,206
未払利息	160
その他	6,497
合計	25,937

(注) 未払工事費は完了した工事の未集計原価の見積計上額である。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,550
(株)みずほコーポレート銀行	4,200
三菱UFJ信託銀行(株)	3,300
(株)京都銀行	3,047
住友信託銀行(株)	3,000
その他(28行)	30,873
合計	57,970

(3)【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる公正取引委員会の審判審決を不服として、東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成24年3月2日に、当社の請求を棄却する判決があったが、当社は最高裁判所に上告し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟1件が係属中である。

また、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の第一審判決に控訴したところ、同判決を取り消し住民の請求を棄却する旨の大阪高等裁判所の控訴審判決があり、これに対して住民が上告を行ったところ、最高裁判所は、控訴審判決を取り消し、大阪高等裁判所へ差戻す旨を決定したため、これによる差戻し控訴審においては、当社を含む6社が連帯して335百万円を同市に支払うよう命じる大阪高等裁判所の判決があり、これに対して住民が上告していたが、最高裁判所は、平成23年7月7日、上告審として受理しない旨を決定した。秩父広域市町村圏組合発注の同工事の入札に係る発注者からの損害賠償請求訴訟については、東京地方裁判所からの和解勧告を受けて、当社が解決金744百万円を支払うことで平成23年8月11日に和解した。松本市発注の同工事の入札に係る発注者からの損害賠償請求訴訟については、東京高等裁判所からの和解勧告を受けて、当社が解決金1,546百万円を支払うことで平成23年12月16日に和解した。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitachizosen.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年6月9日関東財務局長に提出
事業年度（第113期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (2)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第114期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3)内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
平成23年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）に基づく臨時報告書である。
- (5)四半期報告書及び確認書
（第115期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
- (6)四半期報告書及び確認書
（第115期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
- (7)四半期報告書及び確認書
（第115期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (8)四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年6月18日関東財務局長に提出
（第115期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

日立造船株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立造船株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

日立造船株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。